

令和7年3月31日

令和6年度政務活動費収支報告書

(あて先) 宇都宮市議会議長

会派の名称 公明党議員会
代表者の役職名・氏名 会長 金 沢 力

令和6年度政務活動費の収支について、宇都宮市議会政務活動費の交付等に関する条例第8条の規定により、次のとおり報告します。

1 収 入

科 目	金 額	摘 要
政 務 活 動 費	7,200,000円	
預 金 利 子	1,005円	
合 計	7,201,005円	

2 支 出

科 目	金 額	摘 要
研 究 研 修 費	904,710円	
調 査 活 動 費	0円	
資 料 作 成 費	0円	
資 料 購 入 費	642,971円	
広 報 広 聴 費	3,161,625円	
人 件 費	0円	
事 務 費	2,373,107円	
その他の経費	0円	
合 計	7,082,413円	

3 残 額 118,592円

様式第10号

政務活動費収入支出記入簿(令和6年度)

(No.)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
4	15	政務活動費(受入)			3,600,000		3,600,000
4	15	広報広聴費	会報(新聞折り込み)	株式会社 栃木読売IS		447,216	3,152,784
4	17	広報広聴費	会報(印刷代)	株式会社 ダイサン		446,352	2,706,432
4	25	資料購入費	下野新聞(4月分)	(有)坂田新聞店		3,900	2,702,532
4	25	資料購入費	読売新聞(4月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	2,699,132
4	25	資料購入費	日本経済新聞(4月分)	(有)田口新聞店		4,800	2,694,332
4	30	資料購入費	書籍代(注釈 地方自治法)	第一法規(株)		11,669	2,682,663
5	2	事務費	コピー機PC料、リコーBBパック他(4月分)	(有)ヤナギタ商会		704,653	1,978,010
5	7	事務費	コピー機・PCリース料(4月分)	リコーリース(株)		84,920	1,893,090
5	8	事務費	A4PPC用紙	(株)アイバ		9,405	1,883,685
5	10	事務費	FAX代(4月分)	NTT東日本		2,725	1,880,960
5	10	事務費	情報通信ケーブル用配管敷設工事	宇都宮ケーブルテレビ		170,000	1,710,960
5	13	研究研修費	旅費 うるま市・沖縄市・那覇市(5/13~5/15)	旅費6名分		462,300	1,248,660
5	24	資料購入費	下野新聞(5月分)	(有)坂田新聞店		3,900	1,244,760
5	24	資料購入費	読売新聞(5月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	1,241,360
5	24	資料購入費	日本経済新聞(5月分)	(有)田口新聞店		4,800	1,236,560
6	3	事務費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(5月分)	(有)ヤナギタ商会		25,122	1,211,438
6	3	事務費	LBP用フィルムラベル他	(株)アイバ		10,296	1,201,142
6	4	研究研修費	旅費 うるま市・沖縄市・那覇市(5/13~5/15)	関東ツアーサービス株式会社		139,750	1,061,392
6	4	事務費	コピー機・PCリース料(5月分)	リコーリース(株)		84,920	976,472
6	7	資料購入費	日経グローバル年間購読代	(株)日経BPマーケティング		92,685	883,787
6	10	事務費	FAX代(5月分)	NTT東日本		2,831	880,956
6	26	資料購入費	下野新聞(6月分)	(有)坂田新聞店		3,900	877,056
6	26	資料購入費	読売新聞(6月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	873,656
6	26	資料購入費	日本経済新聞(6月分)	(有)田口新聞店		4,800	868,856
6	28	資料購入費	書籍代(高齢者保健福祉実務事典)	第一法規(株)		8,128	860,728

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
6	30	事務費	クリヤーホルダーA4	ドン・キホーテ アピタ宇都宮店		1,085	859,643
6	30	事務費	ふせん、 A4縦フラットファイル	ダイソー アピタ宇都宮店		990	858,653
7	1	事務費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(6月分)	(有)ヤナギタ商会		22,983	835,670
7	4	事務費	コピー機・PCリース料(6月 分)	リコーリース(株)		84,920	750,750
7	10	事務費	FAX代(6月分)	NTT東日本		2,775	747,975
7	10	事務費	インターネット接続料(6月 分)	宇都宮ケーブルテ レビ		2,358	745,617
7	22	資料購入費	書籍代(地方議会人年間 購読料)	株式会社 中央文 化社		10,522	735,095
7	24	資料購入費	下野新聞(7月分)	(有)坂田新聞店		3,900	731,195
7	24	資料購入費	読売新聞(7月分)	読売センター 新宇 都宮		3,400	727,795
7	24	資料購入費	日本経済新聞(7月分)	(有)田口新聞店		4,800	722,995
8	1	事務費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(7月分)	(有)ヤナギタ商会		26,915	696,080
8	5	事務費	コピー機・PCリース料(7月 分)	リコーリース(株)		84,920	611,160
8	13	事務費	FAX代(7月分)	NTT東日本		2,952	608,208
8	13	事務費	インターネット接続料(7月 分)	宇都宮ケーブルテ レビ		5,500	602,708
8	19	預金利子(受入)			136		602,844
8	26	資料購入費	下野新聞(8月分)	(有)坂田新聞店		3,900	598,944
8	26	資料購入費	読売新聞(8月分)	読売センター 新宇 都宮		3,400	595,544
8	26	資料購入費	日本経済新聞(8月分)	(有)田口新聞店		4,800	590,744
8	28	資料購入費	書籍代(介護サービス事 業のリスクマネジメント他)	第一法規(株)		39,672	551,072
9	2	資料購入費	DT宇都宮市1・2 202407 地図(上河内、河内を除く)	株式会社ゼンリン		73,590	477,482
9	2	事務費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(8月分)	(有)ヤナギタ商会		33,523	443,959
9	4	事務費	コピー機・PCリース料(8月 分)	リコーリース(株)		84,920	359,039
9	10	事務費	FAX代(8月分)	NTT東日本		2,671	356,368
9	10	事務費	インターネット接続料(8月 分)	宇都宮ケーブルテ レビ		5,500	350,868
9	24	資料購入費	下野新聞(9月分)	(有)坂田新聞店		3,900	346,968
9	24	資料購入費	読売新聞(9月分)	読売センター 新宇 都宮		3,400	343,568
9	24	資料購入費	日本経済新聞(9月分)	(有)田口新聞店		4,800	338,768
9	27	事務費	A4PPC用紙	(株)アイバ		9,405	329,363

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
9	30	資料購入費	書籍代(介護保険関係法令実務便覧他)	第一法規(株)		46,278	283,085
10	4	事務費	コピー機・PCリース料(9月分)	リコーリース(株)		84,920	198,165
10	10	事務費	FAX代(9月分)	NTT東日本		2,737	195,428
10	10	事務費	インターネット接続料(9月分)	宇都宮ケーブルテレビ		5,500	189,928
10	15	政務調査費(受入)			3,600,000		3,789,928
10	15	研究研修費	10/9・10第19回市議会議長会研究フォーラムin盛岡(参加費用・旅費・宿泊)	旅費6名分		302,660	3,487,268
10	15	事務費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(9月分)	(有)ヤナギタ商会		19,820	3,467,448
10	24	資料購入費	下野新聞(10月分)	(有)坂田新聞店		3,900	3,463,548
10	24	資料購入費	読売新聞(10月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	3,460,148
10	24	資料購入費	日本経済新聞(10月分)	(有)田口新聞店		4,800	3,455,348
10	28	資料購入費	書籍代(自治体法務サポート 行政訴訟の実務他)	第一法規(株)		23,668	3,431,680
11	5	事務費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(10月分)	(有)ヤナギタ商会		74,306	3,357,374
11	5	事務費	コピー機・PCリース料(10月分)	リコーリース(株)		84,920	3,272,454
11	11	事務費	FAX代(10月分)	NTT東日本		2,746	3,269,708
11	11	事務費	インターネット接続料(10月分)	宇都宮ケーブルテレビ		5,500	3,264,208
11	15	事務費	クリアホルダースタンドA4他	(株)アイバ		3,146	3,261,062
11	26	資料購入費	下野新聞(11月分)	(有)坂田新聞店		3,900	3,257,162
11	26	資料購入費	読売新聞(11月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	3,253,762
11	26	資料購入費	日本経済新聞(11月分)	(有)田口新聞店		4,800	3,248,962
11	28	資料購入費	書籍代(地方財政関係質疑応答集他)	第一法規(株)		70,912	3,178,050
12	2	事務費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(11月分)	(有)ヤナギタ商会		13,530	3,164,520
12	4	事務費	コピー機・PCリース料(11月分)	リコーリース(株)		84,920	3,079,600
12	4	事務費	A4,A3PPC用紙	(株)アイバ		13,255	3,066,345
12	10	事務費	FAX代(11月分)	NTT東日本		2,821	3,063,524
12	10	事務費	インターネット接続料(11月分)	宇都宮ケーブルテレビ		5,500	3,058,024
12	25	資料購入費	下野新聞(12月分)	(有)坂田新聞店		3,900	3,054,124
12	25	資料購入費	読売新聞(12月分)	読売センター 新宇都宮		3,400	3,050,724

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
12	25	資料購入費	日本経済新聞(12月分)	(有)坂田新聞店		4,800	3,045,924
12	30	資料購入費	書籍代(自治体法務サポート政策法務の理論と実践他)	第一法規(株)		32,338	3,013,586
1	6	事務費	コピー機・PCリース料(12月分)	リコーリース(株)		84,920	2,928,666
1	7	事務費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(12月分)	(有)ヤナギタ商会		35,869	2,892,797
1	7	事務費	ドットライナーノック共通つめ替えテープ(テープのり)他	(株)アイバ		2,709	2,890,088
1	10	事務費	FAX代(12月分)	NTT東日本		2,700	2,887,388
1	10	事務費	インターネット接続料(12月分)	宇都宮ケーブルテレビ		5,500	2,881,888
1	10	事務費	リングノートリーフA5S10組他	(株)アイバ		4,103	2,877,785
1	20	資料購入費	書籍代(現行自治六法)	第一法規(株)		3,400	2,874,385
1	21	広報広聴費	会報(新聞折り込み)	株式会社 栃木読売IS		418,902	2,455,483
1	27	資料購入費	下野新聞(1月分)	(有)坂田新聞店		3,900	2,451,583
1	27	資料購入費	読売新聞(1月分)	読売センター 新宇都宮		3,800	2,447,783
1	27	資料購入費	日本経済新聞(1月分)	(有)坂田新聞店		4,800	2,442,983
1	28	資料購入費	書籍代(行政手続の実務～手続の7透明化・迅速化のために他)	第一法規(株)		16,743	2,426,240
1	29	広報広聴費	会報(印刷代)	株式会社 ダイサン		418,825	2,007,415
2	4	事務費	コピー機・PCリース料(1月分)	リコーリース(株)		84,920	1,922,495
2	4	事務費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(1月分)	(有)ヤナギタ商会		17,233	1,905,262
2	10	事務費	FAX代(1月分)	NTT東日本		2,663	1,902,599
2	10	事務費	インターネット接続料(1月分)	宇都宮ケーブルテレビ		5,500	1,897,099
2	10	事務費	ドットライナーノック共通つめ替えテープ(テープのり)他	(株)アイバ		4,218	1,892,881
2	17	預金利子(受入)			869		1,893,750
2	26	資料購入費	下野新聞(2月分)	(有)坂田新聞店		3,900	1,889,850
2	26	資料購入費	読売新聞(2月分)	読売センター 新宇都宮		3,800	1,886,050
2	26	資料購入費	日本経済新聞(2月分)	(有)坂田新聞店		4,800	1,881,250
2	28	資料購入費	書籍代(自治体法務サポート行政訴訟の実務他)	第一法規(株)		29,238	1,852,012
3	3	事務費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(2月分)	(有)ヤナギタ商会		20,776	1,831,236

(No.)

月	日	科目名	支出内容	支出先	受 入	支 払	残 高
3	4	事務費	コピー機・PCリース料(2月分)	リコーリース(株)		84,920	1,746,316
3	10	事務費	FAX代(2月分)	NTT東日本		2,746	1,743,570
3	10	事務費	インターネット接続料(2月分)	宇都宮ケーブルテレビ		5,500	1,738,070
3	14	広報広聴費	会派ホームページ リニューアル費用	(株)PRIDE(プライド)		1,430,330	307,740
3	25	資料購入費	下野新聞(3月分)	(有)坂田新聞店		3,900	303,840
3	25	資料購入費	読売新聞(3月分)	読売センター 新宇都宮		3,800	300,040
3	25	資料購入費	日本経済新聞(3月分)	(有)坂田新聞店		4,800	295,240
3	28	資料購入費	書籍代(介護保険関係法令実務便覧他)	第一法規(株)		37,728	257,512
3	31	事務費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(3月分)	(有)ヤナギタ商会		45,698	211,814
3	31	事務費	コピー機・PCリース料(3月分)	リコーリース(株)		84,920	126,894
3	31	事務費	FAX代(3月分)	NTT東日本		2,802	124,092
3	31	事務費	インターネット接続料(3月分)	宇都宮ケーブルテレビ		5,500	118,592

様式第11号

政務活動費科目別明細書(令和6年度)

【①:研究研修費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	13	旅費	旅費 うるま市・沖縄市・ 那覇市(5/13～5/15)	旅費6名分	462,300	
	◎		合 計			462,300	

【①:研究研修費】

(6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	4	自動車借上料	旅費 うるま市・沖縄市・ 那覇市(5/13～5/15)	関東ツアーサービス株 式会社	139,750	ジャンボタクシー代
	◎		合 計			139,750	

【①:研究研修費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	15	旅費	10/9・10第19回市議会議 長会研究フォーラムin盛岡 (参加費用・旅費・宿泊費)	旅費6名分	302,660	
	◎		合 計			302,660	

【④: 資料購入費】

(4月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	25	新聞代	下野新聞(4月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
2	4	25	新聞代	読売新聞(4月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	4	25	新聞代	日本経済新聞(4月分)	(有)田口新聞店	4,800	
4	4	30	書籍代	書籍代(注釈 地方自治法)	第一法規(株)	11,669	
	◎		合 計			23,769	

【④: 資料購入費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	24	新聞代	下野新聞(5月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
2	5	24	新聞代	読売新聞(5月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	5	24	新聞代	日本経済新聞(5月分)	(有)田口新聞店	4,800	
	◎		合 計			12,100	

【④:資料購入費】

(6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	7	書籍代	日経グローバル年間購読代	(株)日経BPマーケティング	92,685	
2	6	26	新聞代	下野新聞(6月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
3	6	26	新聞代	読売新聞(6月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
4	6	26	新聞代	日本経済新聞(6月分)	(有)田口新聞店	4,800	
5	6	28	書籍代	書籍代(高齢者保健福祉 実務事典)	第一法規(株)	8,128	
	◎		合 計			112,913	

【④: 資料購入費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	22	書籍代	書籍代(地方議会人年間購読料)	株式会社 中央文化社	10,522	
2	7	24	新聞代	下野新聞(7月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
3	7	24	新聞代	読売新聞(7月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
4	7	24	新聞代	日本経済新聞(7月分)	(有)田口新聞店	4,800	
	◎		合 計			22,622	

【④:資料購入費】

(8月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	26	新聞代	下野新聞(8月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
2	8	26	新聞代	読売新聞(8月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	8	26	新聞代	日本経済新聞(8月分)	(有)田口新聞店	4,800	
4	8	28	書籍代	書籍代(介護サービス事業のリスクマネジメント他)	第一法規(株)	39,672	
	◎		合 計			51,772	

【④:資料購入費】

(9月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	2	備品費	DT宇都宮市1・2 202407 地図(上河内、河内を除く)	株式会社ゼンリン	73,590	
2	9	24	新聞代	下野新聞(9月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
3	9	24	新聞代	読売新聞(9月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
4	9	24	新聞代	日本経済新聞(9月分)	(有)田口新聞店	4,800	
5	9	30	書籍代	書籍代(介護保険関係法 令実務便覧他)	第一法規(株)	46,278	
	◎		合 計			131,968	

【④: 資料購入費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	24	新聞代	下野新聞(10月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
2	10	24	新聞代	読売新聞(10月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	10	24	新聞代	日本経済新聞(10月分)	(有)田口新聞店	4,800	
4	10	28	書籍代	書籍代(自治体法務サ ポート 行政訴訟の実務 他)	第一法規(株)	23,668	
	◎		合 計			35,768	

【④: 資料購入費】

(11月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	26	新聞代	下野新聞(11月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
2	11	26	新聞代	読売新聞(11月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	11	26	新聞代	日本経済新聞(11月分)	(有)田口新聞店	4,800	
4	11	28	書籍代	書籍代(地方財政関係質 疑応答集他)	第一法規(株)	70,912	
	◎		合 計			83,012	

【④: 資料購入費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	25	新聞代	下野新聞(12月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
2	12	25	新聞代	読売新聞(12月分)	読売センター 新宇都宮	3,400	
3	12	25	新聞代	日本経済新聞(12月分)	(有)坂田新聞店	4,800	
4	12	30	書籍代	書籍代(自治体法務サポ ート政策法務の理論と実践 他)	第一法規(株)	32,338	
	◎		合 計			44,438	

【④:資料購入費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	20	書籍代	書籍代(現行自治六法)	第一法規(株)	3,400	
2	1	27	新聞代	下野新聞(1月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
3	1	27	新聞代	読売新聞(1月分)	読売センター 新宇都宮	3,800	
4	1	27	新聞代	日本経済新聞(1月分)	(有)坂田新聞店	4,800	
5	1	28	書籍代	書籍代(行政手続の実務 ～手続の7透明化・迅速 化のために他)	第一法規(株)	16,743	
	◎		合 計			32,643	

【④:資料購入費】

(2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	26	新聞代	下野新聞(2月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
2	2	26	新聞代	読売新聞(2月分)	読売センター 新宇都宮	3,800	
3	2	26	新聞代	日本経済新聞(2月分)	(有)坂田新聞店	4,800	
4	2	28	書籍代	書籍代(自治体法務サ ポート行政訴訟の実務 他)	第一法規(株)	29,238	
	◎		合 計			41,738	

【④: 資料購入費】

(3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	25	新聞代	下野新聞(3月分)	(有)坂田新聞店	3,900	
2	3	25	新聞代	読売新聞(3月分)	読売センター 新宇都宮	3,800	
3	3	25	新聞代	日本経済新聞(3月分)	(有)坂田新聞店	4,800	
4	3	28	書籍代	書籍代(介護保険関係法令実務便覧他)	第一法規(株)	37,728	
	◎		合 計			50,228	

【⑤: 広報広聴費】

(4月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	4	15	委託費	会報(新聞折り込み)	株式会社 栃木読売IS	447,216	4/9支払い
2	4	17	印刷代	会報(印刷代)	株式会社 ダイサン	446,352	
	◎		合 計			893,568	

【⑤: 広報広聴費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	21	委託費	会報(新聞折り込み)	株式会社 栃木読売IS	418,902	
2	1	29	印刷代	会報(印刷代)	株式会社 ダイサン	418,825	
	◎		合 計			837,727	

【⑤: 広報広聴費】

(3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	14	委託費	会派ホームページ リニューアル費用	(株)PRIDE(プライド)	1,430,330	
	◎		合 計			1,430,330	

【⑦:事務費】

(5月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	5	2	事務機器保守費	コピー機PC料、リコーBB パック他(4月分)	(有)ヤナギタ商会	704,653	
2	5	7	賃借料	コピー機・PCリース料(4月 分)	リコーリース(株)	84,920	
3	5	8	消耗品費	A4PPC用紙	(株)アイバ	9,405	
4	5	10	通信費	FAX代(4月分)	NTT東日本	2,725	
5	5	10	通信費	情報通信ケーブル用配管 敷設工事	宇都宮ケーブルテレビ	170,000	
	◎		合 計			971,703	

【⑦:事務費】

(6月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	6	3	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(5月分)	(有)ヤナギタ商会	25,122	
2	6	3	消耗品費	LBP用フィルムラベル他	(株)アイバ	10,296	
3	6	4	賃借料	コピー機・PCリース料(5月 分)	リコーリース(株)	84,920	
4	6	10	通信費	FAX代(5月分)	NTT東日本	2,831	
5	6	30	消耗品費	クリヤーホルダーA4	ドン・キホーテ アピタ宇都宮店	1,085	
6	6	30	消耗品費	ふせん、 A4縦フラットファイル	ダイソー	990	
	◎		合 計			125,244	

【⑦:事務費】

(7月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	7	1	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(6月分)	(有)ヤナギタ商会	22,983	
2	7	4	賃借料	コピー機・PCリース料(6月 分)	リコーリース(株)	84,920	
3	7	10	通信費	FAX代(6月分)	NTT東日本	2,775	
4	7	10	通信費	インターネット接続料(6月 分)	宇都宮ケーブルテレビ	2,358	
	◎		合 計			113,036	

【⑦:事務費】

(8月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	8	1	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(7月分)	(有)ヤナギタ商会	26,915	
2	8	5	賃借料	コピー機・PCリース料(7月 分)	リコーリース(株)	84,920	
3	8	13	通信費	FAX代(7月分)	NTT東日本	2,952	
4	8	13	通信費	インターネット接続料(7月 分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	
	◎		合 計			120,287	

【⑦:事務費】

(9月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	9	2	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(8月分)	(有)ヤナギタ商会	33,523	
2	9	4	賃借料	コピー機・PCリース料(8月 分)	リコーリース(株)	84,920	
3	9	10	通信費	FAX代(8月分)	NTT東日本	2,671	
4	9	10	通信費	インターネット接続料(8月 分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	
5	9	27	消耗品費	A4PPC用紙	(株)アイバ	9,405	
	◎		合 計			136,019	

【⑦:事務費】

(10月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	10	4	賃借料	コピー機・PCリース料(9月分)	リコーリース(株)	84,920	
2	10	10	通信費	FAX代(9月分)	NTT東日本	2,737	
3	10	10	通信費	インターネット接続料(9月分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	
4	10	15	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(9月分)	(有)ヤナギタ商会	19,820	
	◎		合 計			112,977	

【⑦:事務費】

(11月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	11	5	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(10月分)	(有)ヤナギタ商会	74,306	
2	11	5	賃借料	コピー機・PCリース料(10 月分)	リコーリース(株)	84,920	
3	11	11	通信費	FAX代(10月分)	NTT東日本	2,746	
4	11	11	通信費	インターネット接続料(10 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	
5	11	15	消耗品費	クリアホルダースタンドA4他	(株)アイバ	3,146	
	◎		合 計			170,618	

【⑦:事務費】

(12月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	12	2	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(11月分)	(有)ヤナギタ商会	13,530	
2	12	4	賃借料	コピー機・PCリース料(11 月分)	リコーリース(株)	84,920	
3	12	4	消耗品費	A4,A3PPC用紙	(株)アイバ	13,255	
4	12	10	通信費	FAX代(11月分)	NTT東日本	2,821	
5	12	10	通信費	インターネット接続料(11 月分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	
	◎		合 計			120,026	

【⑦:事務費】

(1月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	1	6	賃借料	コピー機・PCリース料(12月分)	リコーリース(株)	84,920	
2	1	7	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(12月分)	(有)ヤナギタ商会	35,869	
3	1	7	消耗品費	ドットライナーノック共通つめ替えテープ(テープのり)他	(株)アイバ	2,709	
4	1	10	通信費	FAX代(12月分)	NTT東日本	2,700	
5	1	10	通信費	インターネット接続料(12月分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	
6	1	10	消耗品費	リングノートリーフA5S10組他	(株)アイバ	4,103	
	◎		合 計			135,801	

【⑦:事務費】

(2月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	2	4	賃借料	コピー機・PCリース料(1月分)	リコーリース(株)	84,920	
2	2	4	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTMプラン他(1月分)	(有)ヤナギタ商会	17,233	
3	2	10	通信費	FAX代(1月分)	NTT東日本	2,663	
4	2	10	通信費	インターネット接続料(1月分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	
5	2	10	消耗品費	ドットライナーノック共通つめ替えテープ(テープのり)他	(株)アイバ	4,218	
	◎		合 計			114,534	

【⑦:事務費】

(3月分: ページ)

整理 番号	月	日	費 目	支出内容	支出先	金 額	備 考
1	3	3	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(2月分)	(有)ヤナギタ商会	20,776	
2	3	4	賃借料	コピー機・PCリース料(2月 分)	リコーリース(株)	84,920	
3	3	10	通信費	FAX代(2月分)	NTT東日本	2,746	
4	3	10	通信費	インターネット接続料(2月 分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	
5	3	31	事務機器保守費	コピー機PC料、MSSUTM プラン他(3月分)	(有)ヤナギタ商会	45,698	4/1支払い
6	3	31	賃借料	コピー機・PCリース料(3月 分)	リコーリース(株)	84,920	4/4支払い
7	3	31	通信費	FAX代(3月分)	NTT東日本	2,802	4/10支払い
8	3	31	通信費	インターネット接続料(3月 分)	宇都宮ケーブルテレビ	5,500	4/10支払い
	◎		合 計			252,862	

視 察 用

様式第 1 2 号

政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和 6 年 5 月 16 日	
会派名 代表者名	公明党議員会 金沢 力 様
(報告者) 議員氏名 菅野 大造 成島 隆裕 秋成 大 岩井 潤子 小倉 久美	
実 施 日	令和 6 年 5 月 13 日 (月) ～ 令和 6 年 5 月 15 日 (水)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	1、5 月 13 日：沖縄県うるま市「こども発達支援センター あすいろ」 2、5 月 14 日 AM：沖縄県沖縄市「沖縄アリーナ」 3、5 月 14 日 PM：沖縄県うるま市「うるマルシェ」 4、5 月 15 日：沖縄県那覇市「沖縄県議会」
調 査 研 究 項 目	1、福祉と医療の杜 うるまこどもステーション 及び こども発達支援センター あすいろ の整備について 2、沖縄アリーナについて 3、うるマルシェについて 4、沖縄県の MICE 振興について
調 査 研 究 概 要	
1、児童福祉関連複合施設 福祉と医療の杜 うるまこどもステーション と こども発達支援センター あすいろ について (応対者) ・うるま市議会 議長 比嘉 直人 ・うるま市議会事務局係長 ・こども未来部 こども発達支援課 課長 ・こども未来部 こども発達支援 発達支援係 係長 ○ 福祉と医療の杜 うるまこどもステーション ・ こども発達支援センター あすいろ (経過) ○ うるま市議会議長より歓迎の挨拶とうるま市の概要説明があった。 ○ 福祉と医療の杜 うるまこどもステーションの福祉棟にある「親子通園ぽかぽか」「きゃん 児童館」「こども発達支援センター あすいろ」と医療棟「きゃんメディカルプラザ」を見 学し、現在の利用状況の説明を受けた後、質疑応答を行う。 ○ 児童福祉関連複合施設「福祉と医療の杜 うるまこどもステーションについて」のビデオ視 聴の後、こども発達支援課長より「こども発達支援センター あすいろ」を中心に児童福祉 関連複合施設の各機能と多様な連携など全体的な事業概要の説明を受ける。 ○ 事業全般について質疑応答を行った。 (調査研究事項の内容) (1) 整備に至る背景・・・うるま市のこども支援の課題について	

- 乳幼児健診において、身体障害などの子どもも含めた発達の気になる子が、1歳児半健診で約36%、3歳児半健診で約29%と高い割合を占めており、発達が気になる子を把握しても、保護者の受容が得られない、発達相談や親子教室の利用までに一定の待機期間を要するなど、保護者の理解やニーズに対してすぐに対応できていない現状があった。
- 市内の障害福祉サービスや特別支援学校などを利用する際には、医師の診断書や心理士等の意見書の取得が必要となるが、それらの取得に際し、数か月から一年以上と多くの時間を要し、迅速に適切な支援につなげられていない課題があった。

【主な課題】

- ① 発達に課題を抱える児童等を「地域で支える場」の拡充
 - ② 親子で通える「発達支援の場」の拡充
 - ③ 市内で「発達に関する専門的な診断ができる機関」の拡充
- (2) 整備の目的・・・福祉と医療の杜 うるまこどもステーションの目的について
- 現状と課題を踏まえ、「うるまこどもステーション」を整備し、発達に課題を抱える乳幼児児童等の子育て支援拠点として、「児童発達支援センター あすいろ」を中心に、「きょうん児童館」「発達クリニック Can」「親子通園施設ばかばか」「兼原こども園」が連携を図り、インクルーシブ教育の学びの場や発達の特性への理解促進、また、こどもから大人までを支える、地域医療機関の充実を図ることを目的とした。
- (3) 主な経緯と整備手法について
- 令和元年6月～11月：市有地である復帰記念会館及び中央公民館跡地の有効活用について検討し、「うるまこどもステーション事業」に決定。
 - 令和2年6月～2月：「うるまこどもステーション」の運営事業者募集及び決定。
 - 令和3年：2月議会において予算議決後、共同事業者と基本協定書の締結。
11月より工事着工。
 - 令和4年：8月よりひだまり広場（福祉棟）運営開始。
10月より、医療棟の運営開始。

【事業手法】

市有地を民間企業であるタイラホールディングスに賃貸（1,596,072円/年）し、タイラホールディングスが医療棟「Canメディカルプラザ」と福祉棟「きょうんひだまりひろば」の施設を建設。

タイラホールディングスが建設した福祉棟「きょうんひだまりひろば」を市が借上げ（20,965,200円/年）、児童発達支援センターと児童館を一般社団法人「あすいろ」が指定管理により運営を行う。親子通園事業は市が直営で事業を実施。

その他、医療棟「きょうんメディカルプラザ」には、児童発達クリニックや内科、整形外科、歯科、薬局等、こどもから大人まで様々な人が利用しやすくなるよう、多様な診療科目の入居を官民一体となって行い地域医療の充実をはかる。

- (4) まとめ
- 公民連携によるPPP/PFI事業として民間活力を活かし、市有地を有効に活用した。
 - 福祉施設と医療施設と教育・子育て支援施設を官民一体となって同一地域に集積・整備したことによって、専門性を有する各機関の連携力が高まる。
 - 専門的な多職種・多機関の連携により、課題対応力と迅速性が飛躍的に高まった。
 - こどもから大人まで多様な診療に対応する地域医療の充実につながった。
 - 発達に特性のある子を持つ家庭や困りごとを抱える人たちを支える体制の整備を具現化した、包括的かつ重層的な地域共生社会構築拠点としてのモデル事業といえる。

2、沖縄アリーナについて

(応対者)

- | | | |
|-----------|-----|-------------|
| ・沖縄市議会事務局 | 議事課 | 課長補佐兼調査係長 |
| ・沖縄市役所 | 企画部 | プロジェクト推進室主事 |

(経過) 第11代沖縄市長選にて、市長は1万人規模の多目的アリーナを目玉公約に掲げ、プロバス

ケットボールチーム「琉球ゴールデンキングス」のホームアリーナに位置付け、スポーツや音楽イベントに特化した「観(み)せる施設」を基本方針とした。アリーナがもたらす経済効果ははかりしれず、子どもの夢、市民の誇りにつながる建物になるとした。

沖縄アリーナは、沖縄県沖縄市のコザ運動公園にある多目的アリーナである。

闘牛場の跡地で市が所有している総合運動公園内に 160 億円で建設。

以下の通り、8割が国の補助金で建設されている。

- ・平成 27 年 3 月・・・基本構想策定
- ・平成 28 年 6 月・・・全体計画策定（活用補助金：特定防衛施設周辺整備調整交付金（9 条））
- ・平成 29 年 12 月・・・解体工事着手（活用補助金：再編推進事業補助金）
- ・平成 30 年 3 月・・・実施設計策定（活用補助金：特定防衛施設周辺整備調整交付金（9 条））
- ・平成 30 年 8 月・工事着手（活用補助金：再編推進事業補助金沖縄振興特定事業推進費補助金、
沖縄振興特別推進交付金）
- ・令和 3 年 2 月・・・竣工（活用補助金：再編推進事業補助金、沖縄振興特定事業推進費補助金、
沖縄振興特別推進交付金）

（調査研究事項の内容）

(1) スポーツを中心とした多目的施設

市の指定管理者による運営

最大収容人数は 10,000 人である。

収容人数は 8,500 人（スポーツイベント時）；10,000 人（コンサート時）

「琉球ゴールデンチーム」の試合や企業のイベント、音楽コンサート、芸能人コンサート等に利用されている。コロナ禍の開設であったので、令和 3 年では稼働率が 27%であった。令和 4 年では稼働率が 45%となっている。

年間 30 試合～50 試合行われている。

以下施設の特徴である。

- ・メインフロアのみ利用料は半日利用で、平日 90 万円、土日は 180 万円程である。
 - ・観客席が一般向けから VIP 向けと多様に併設されており、試合時は家族連れで食事をしながら試合を見学出来る。
 - ・身障者用のテーブルもあり、高さが車いすの高さにより変更出来る。
 - ・個室を備えた観覧席もあり、企業の商談スペースやイベントの招待客等に使用している。
 - ・8 角形のすり鉢状の形状のアリーナになっているので、どの角度からも見渡しが良い。
 - ・4 Dリプレイカメラが放射線状に 60 台設置されているので、スポーツの審判や観客の見やすさにつながっている。
 - ・建設時のパブリックコメントや、コザ運動公園内で 2 日間で 10 万人以上の来場者のあるエイサー祭りをする際に女性トイレの設置を多く望まれた為、全館 150 個室のトイレを作った。
 - ・2023 年 8 月の台風では防災拠点としての機能を果たした。（災害時、一時は電気が通らなかったが、自家発電により、在宅酸素ボンベの人を避難させ、対応。また、バーカウンターを炊き出しの拠点とすることが出来、イベントの為に用意しておいた食材を避難の方々のために提供した。）
 - ・県の救援物資の荷捌き所としての機能がある。
（メインフロアに車のまま入ってくることが出来るので、物資の輸送が容易に出来る）
 - ・キッズルーム、授乳室等も併設されており、子ども達が長時間の滞在に飽きずにいられる遊び場所が作られている。
（デジタルサイネージで水槽の中の魚等を絵にかいて泳がせることが出来たり、バスケットコートの中にボールを入れたり、花火を上げたりと子供の興味を引く遊びとなっている）
- 以上のように魅力的な多目的アリーナとして地域経済に大きく貢献するアリーナは素晴らしいと感じた。宇都宮市においても、非常に参考になる事例として今後のアリーナ建設において考慮していくことが望ましいと思った。

(2) 今後の展望 課題等

沖縄市が石灰岩の土地であるため、道が凸凹であり、鉄道の建設が出来ない土地となっている。車に頼っている交通手段となっている為、駐車場の整備が中心となっている。アリーナ周辺では令和 4 年の共用開始の駐車場が出来、1400 台の駐車確保をしたところであるが、イベント時に於いて、駐車場の不足はイベントターがシャトルバスなどの手配を行っている現状である。また、試合時等のアウェー側の送迎は那覇空港からシャトルバスでの送迎となっている。北中城村のイオンモールからもシャトルバスが出ており、夜の 11 時くらいまで運行されている。民間企業等の輸送体制による集客が多く、今後もイベントターによる集客となる様子であった。

3、うるマルシェについて

(応対者)

- ・うるま市 農林水産部 部長
- ・うるま市 農林水産部 生産振興課 課長
- ・うるマルシェ統括支配人

(経過)

- ・うるま市農水産業における現状や課題について説明があった。
- ・事業全般について質疑応答を行った。
- ・地元食材を使った産直加工品販売ブースにて昼食をとった。

(調査研究事項の概要)

(1) 施設概要

平成 30 年 11 月に開設（営業時間：9：00～20：00）
全体敷地面積 約 4000 坪、直売所棟約 550 坪・産直レストラン 1 階 約 260 坪、
農水産多目的ホール 2 階 約 140 坪、駐車場 約 200 台。
鉄骨造 直売所棟 平屋
産直レストラン棟 地上 2 階
事業費約 27 億円（沖縄振興特別推進交付金約 18 億円）

(2) 基本理念・基本方針

- ・基本理念
“食”を通じてうるま市を元気にする
- ・基本方針
 - ①やりがいと収入が連動し、次世代が積極的に参入する農水産業の実現
 - ②農水産業の 6 次化推進とブランド力強化による、うるま市産業の活性化
 - ③農水産物による賑わいと地域コミュニティの創出
 - ④豊富な農水産物を活かした観光客の誘客と周辺観光との連動
 - ⑤地元農水産物の魅力を集積し、スケールメリットを活かした地産地消の推進

(3) ターゲット設定

- ①基本ターゲット（地元客）
- ②拡大ターゲット（観光客）
- ③内なるターゲット（うるま市農水産生産者・加工生産者・飲食店）

(4) 農水産直売所

- ・うるマルシェの直売所は施設設置目的を果たすうえで最も中核的な役割を担っており、売上比率も高く消費者からの注目度も高い為、ここで取り扱われる商品は、常に生活者志向を意識した戦略的な品揃えとなっている。
- ・友好提携都市「盛岡市」や「ろまんちっく村（宇都宮市）」等との産地間交流

(5) 直営レストラン

- ・“うるま食材をまるごと食せる、うるまの市民食堂”と位置づけ魅力づくりの場となっている。

(6) 産直加工品ブース

- ・地元食材を中心とし、農産・水産・畜産物を活用した全 7 ブースのうち 1 ブースは「チャレンジブース」として市内生産者・事業者の新開発商品などの販売している。

(7) 加工施設・キッチンスタジオ

- ・ベーカリーやジェラート工房施設で新商品の開発を行っている。
- ・子供から大人まで「食育・食農」を学べる場や専門家を招いての料理教室や実践セミナーを開催している。

(8) うるマルシェ概要ダイジェスト

	会員数	売上	来場者数
2018 年	500 名	3 億 6700 万	39 万人
2019 年	750 名	8 億 6000 万	86 万人
2020 年	850 名	9 億 9800 万	90 万人
2021 年	950 名	13 億	100 万人
2022 年	1030 名	15 億	118 万人

(その他・まとめ)

- ・うるま市における第一次産業就業者、耕作面積、第一次産業の市内総生産は沖縄県内でも上位に位置している。マンゴーやオクラをはじめ、拠点産地 10 品目の他、さとうきび、豚、い草、もずく等、農業産業が盛んな地域となっている。
- ・週末でのイベントを中心に消費者と生産者、生産者同士の交流・コミュニティ創出している。
- ・現在の宇都宮市のブースが狭小な為、今後、倍に拡大の予定をしている。

4、沖縄県の MICE 振興について

(対応者)

- ・沖縄県文化観光スポーツ部 MICE 推進課施設整備班 班長
- ・沖縄県文化観光スポーツ部 MICE 推進課 班長

(経過)

- ・お互いの挨拶及び MICE 振興についての概要説明
- ・事業全般について質疑応答

(調査研究事項の概要)

(1) 沖縄振興における MICE の位置付け

- ・沖縄振興基本方針（令和 4 年 5 月 10 日内閣総理大臣決定）

沖縄の振興に関する基本的な事項

- ・観光、情報通信産業、農林水産業その他の産業の振興に関する基本的な事項

○観光・リゾート産業

文化・芸能、自然環境等の沖縄独自の地域資源を活用した滞在型観光の推進や、健康、農業等の他の分野・産業と観光との連携促進を図るとともに、スポーツ交流拠点の形成や MICE の誘致・開催を図る

- ・新・沖縄 21 世紀ビジョン基本計画（令和 4 年 5 月 15 日 沖縄県）

基本施策 3 希望と活力あふれる豊かな島を目指して

- ・世界から選ばれる持続可能な観光地の形成と沖縄観光の変革
- ・マリンタウン MICE エリアの形成を核とした戦略的な MICE の振興
 - ① MICE 振興とビジネスツーリズムの推進
 - ② マリンタウン MICE エリアを核とした全県的な MICE 受入体制の整備
 - ③ MICE を活用した関連産業の振興

(2-1) 沖縄観光の推移 ～入域観光客数・観光収入～

- ・令和 4 年度の入域観光客数は約 677 万人、平成 30 年度の 67.7%の水準まで回復
- ・観光収入（試算値）は過去 3 番目となる約 7,013 億円
- ・速報値では、令和 5 年度は 853 万人で過去 5 番目、国内客はワールドカップの開催等で過去最多になる模様

(2-2) 沖縄観光の推移 ～客室数・収容人数・軒数～

- ・平成以降は右肩上がり・コロナ渦においても増加
- ・令和4年の客室数は10年前(平成25年)の1.6倍、コロナ渦前(令和元年)の1.2倍

(3) 県のMICE推進施策

□インセンティブ

- ・最大1,000万円のコンベンション開催支援、貸切バス支援、おもてなしメニューの提供など

□受入体制強化

- ・MICE専門人材の育成、沖縄MICEネットワークによるMICE関係者間の連携強化、SDG'sに沿ったサステナビリティガイドラインの作成・拡大

□機動的な誘致

- ・主要都市(東京・大阪・名古屋)での沖縄MICEセミナーの開催、おきなわMICEナビを活用した情報発信・広報、OCVB(沖縄コンベンションビューロー)、県の国内外事務所との連携によるセールス活動

(4) 沖縄県内におけるMICEの開催状況

- ・令和4年のMICE実績は958件・参加者約60万人
- ・コロナ渦前(令和元年)に比べ、件数は6割・参加者は8割程度まで回復
- ・特に1,000人以上のイベント増加

(5) 沖縄県内の主なMICE施設

- ・沖縄市多目的アリーナ(沖縄市)＊県内初の1万人規模の大規模アリーナ
- ・沖縄コンベンションセンター(宜野湾市)＊最大収容人数4,000名
- ・万国津梁館(名護市)＊2000年九州・沖縄サミットの会場
- ・沖縄科学技術大学院大学【OIST】(恩納村)＊最大収容人数493名

(6) 大型MICE施設の整備のコンセプト

- ・「沖縄の観光リゾートの魅力」と「産業振興」の拠点

(7) 大型MICE施設の整備・運営手法

- ・民間の資金、経営能力及び技術的能力の活用を図り、効率的・効果的に事業を推進するため、「民間資金等の活用による公共施設等の促進に関する法律」に基づくPFI事業として実施

(8) 事業スケジュール

- ・令和4年8月 基本計画の策定
- ・令和5年6月 実施方針条例の制定
- ・令和6年2月 特定事業の選定
- ・同年5月 入札公告
- ・令和7年3月 落札者の決定
- ・以降、事業契約・施設の設計・建設を経て
- ・令和11年3月 供用開始

(9) 整備施設の概要

- ・沖縄県マリンタウン国際会議・大型展示場：展示場 10,000 m²以上、多目的ホール 7,500 m²以上、会議室 3,400 m²以上 20～30室、立体駐車場 2,000 台以上など

(10) 課題

- ・国内外を問わず民間事業者の参入が順調にいくか
- ・沖縄本島東海岸の発展がMICE振興策のキー
- ・公共交通へのシフト促進
- ・那覇空港からのアクセス改善
- ・空港発着便のキャパ次第で入込客数に影響がある等

<全体まとめ>

- ・うるま市の「子ども発達支援センター あすいろ」については、本市には無い取り組みで、官民連携によるPPP/PFI事業として民間活力を活かし、市有施設を有効に活用し、福祉施設と医療施設と教育・子育て支援を官民一体となって同一地域に集積・整備することにより、連携をはかれる素晴らしい施設となっている。この事業は、本市にとっても有効かつ必要

な事業ではないかと考えます。

- ・沖縄アリーナについては、キッズルーム、授乳室等が併設され、子ども達が長時間の滞在に飽きずにいられる遊び場所が確保されていることや女性が安心して利用できるようトイレが確保されていることや防災拠点としての機能を有していることなど、本市が進めるブレックス新アリーナ整備においても、とても参考になる内容でありました。
- ・うるマルシェについては、以前から本市の「ろまんちっく村」との産地間交流を行っており、現地では、宇都宮市のブースが狭小な為、今後は倍に拡大するとの事。また、直営レストランでは、うるま食材をまるごと食せる、うるまの市民食堂と位置づけ魅力づくりの場となっており、本市の「ろまんちっく村」のレストランも地産地消のアピールが必要と感じました。交流都市として位置づけられる事で、更に、本市でのうるま市のブースも拡張すべきと考えます。
- ・沖縄県の MICE 振興については、観光・リゾート産業を軸に展開し、大型 MICE 施設である、沖縄市多目的アリーナ（沖縄市）、沖縄コンベンションセンター（宜野湾市）、万国津梁館（名護市）、沖縄科学技術大学院大学【OIST】への誘致を、主要都市（東京・大阪・名古屋）での沖縄 MICE セミナーの開催や、おきなわ MICE ナビを活用した情報発信・広報など積極的に行っている。また、大型 MICE 施設の整備・手法では、「民間資金等の活用による公共施設等の促進に関する法律」に基づく PFI 事業として実施することから、本市においても積極的な情報発信と PFI 事業を進めるべきと考えます。

視 察 用

様式第 1 2 号

政 務 活 動 実 績 報 告 書

令和 6 年 10 月 11 日 会派名 公明党議員会 代表者名 金沢 力 様 (報告者) 議員氏名 菅野 大造 成島 隆裕 秋成 大 岩井 潤子 小倉 久美	
実 施 日	令和 6 年 10 月 9 日 (水) ～ 令和 6 年 10 月 10 日 (木)
調 査 地 又 は 研 修 会 開 催 地	9 日 (水) 盛岡市：トーサイクラシックホール岩手(岩手県民会館) 10 日 (木) 盛岡市：トーサイクラシックホール岩手(岩手県民会館)
調 査 研 究 項 目	9 日 (水) 盛岡市：全国市議会研究フォーラム ・基調講演「人口減少社会における地域の未来図」 ・パネルディスカッション「地方議会の課題と主権者教育」 10 日 (木) 盛岡市：全国市議会議長会研究フォーラム ・課題討議「主権者教育の取組報告」
調 査 研 究 概 要	
10 月 9 日 (水) 盛岡市：全国市議会議長研究フォーラムの基調講演「人口減少社会における地域の未来図」は菅義偉氏による基調講演を予定していたが、国会日程の都合でビデオメッセージに変更された。 第一日目は開会式にて内館茂盛岡市長と遠藤政幸盛岡市議会議長のお話があり、盛岡市はアメリカのニューヨークタイムズが「52 Places To Go in 2023」に盛岡市が選ばれたとのお話があった。その後「地方議会の課題と主権者教育」の標題で以下コーディネーターとパネリストでパネルディスカッションが行われた。 ディスカッション前にコーディネーターの井柳美紀氏から主権者教育の新たな展開として、2015 年から 18 歳より、選挙権が与えられたものの、投票率が低下してきており、地方選挙に於いては、国政選挙より、投票率が落ちてきているとの現状があることから、議長会による主権者教育の推進が必要とあった。 以下パネリストの意見をまとめた ・土山きみえ氏からは議会は主権者教育の「主体」か？と疑問が投げかけられた。多くの議会で高校生議会が開催されている。本市においても「若者の声を聴くための取り組み」として高校生との意見交換を本年、初めておこなった。土山氏はその場を活かす教育プログラムがあったうえで、議会が教育の「場」として活用されるのであれば、そこには意義があると述べている。「若き市民参加」それ自体が議会に重要ではないか、市民と議員が学びあうことなら出来ると。 ・越智大貴氏は、若者は政治に関心がないわけではなく、参加しても意味がないと思っているとし、議会の役割として、「自分の意見が聞いてもらえる」と思うことや、「自分のアイデアが反映されるかも」と感じられる機会を増やすことが必要と訴えた。 ・渡辺嘉久氏は行政がやっていることを議員が議会として提案することが必要。単に投票に行くこ	

と、という教育は危険。なんで投票に行くのか？という問いに対する答えが導かれるようにすることが必要。シチズンシップ、文化は時代によって変化する。政治は教えるというのは無理。実際にやってみて経験を積み、感覚をつかんでいく。自分の意見を言えば地域が変わるかもしれない。地域にはいろいろな人がいる、多文化を認めるという作業の中で自分なりの答えを出していくことが必要とのべた。身近な問題と投票行動をつなげ、政治は硬直しているものではなく、有権者の意識で変えられると認識してもらうことが有効ではないかと述べた。

最後に盛岡市議会議員の遠藤政幸氏が平成 28 年から高校生議会を行っており、高校生と市議会議員が、市政の課題について意見交換し、提言をまとめている様子を訴えた。そこでは高校生が住み続けたくなるまち、盛岡市の誇りに思う事や残念に思う事等を意見交換している様子を伺った。

また、「もりおか mirai おでかけミーティング」という機会を設け、市議会が大学に「おでかけ」し、学生と意見交換を行い、学生と議員がテーブルを交換しながら市政について意見交換をしている様子を伺った。

以上 一日目報告 岩井潤子

10 月 10 日（木）盛岡市：2 日目の課題討議は「主権者教育の取組報告」と題し、コーディネーターに河村和徳氏、事例報告者には、伊那市議会前議長の白鳥敏明氏、四日市市議会議員の諸岡覚氏、山鹿市議会議員の服部香代氏が登壇した。

・課題討議の河村氏より、地方議会の理想と現実の話があり、現在の主権者教育で感じる限界にも言及。ディベートの不足やノウハウの乏しさなどを挙げた。

選挙権年齢の 18 歳引き下げの論点として、知識の提供だけでなく実践の場の提供も必要。また、選挙と選挙後の連続性を理解させる必要があるとした。また、政治に参加する方法として、選挙だけではなく「署名する」「陳情活動」「デモの実施」「政治家や団体への献金」「選挙活動を手伝う」「政策を提案する」などを挙げた。

・伊那市は「高校生の議会傍聴と意見交換会の取組を紹介。令和元年には代表の高校生に議会を傍聴してもらいその後、意見交換会を実施。令和 2 年・3 年度はコロナの為、中止。令和 4 年度から、市内の全高校を訪問し、議会傍聴・意見交換会の実施を依頼して回った結果、令和 4 年度に 32 名の生徒に傍聴してもらいその後、意見交換。令和 5 年度には、81 名の生徒が傍聴し、その語、意見交換会を実施している。意見の内容の一部を紹介。「議会は SNS をもっと活用すべき」「議事録は活字が多い。端的な内容にして読みやすいようにすることが必要」「議員がやっていることをアピールしてくれれば、興味が持てる」などの意見が出た。

・四日市市は、正副議長立候補による所信表明（公約）を表明。当選した議長の公約である「ワイ！ワイ！G I K A I」を進めていく。「ワイ！ワイ！G I K A I」とは、Y＝四日市 Y＝若者 Y＝ワイ の意味を持つ。令和 4 年度は、高校生・大学生を対象に出向いた形での意見交換会を実施。令和 5 年度には中学生～大学生の幅広く 75 名の生徒とグループディスカッションで意見交換を行い交流を図る。ディスカッションで挙げた意見を教育民生常任委員会で課題を抽出し今後の論点を確認。令和 6 年度は、中学生・高校生・大学・商工会議所青年部と更に幅広い対象との交流を目指している。

・山鹿市は、シチズンシップ教室の取組を紹介。山鹿市議会の課題となっている「開かれた議会になっていない」「住民の理解と関心が得られない」「なり手不足」を挙げ、議員のスキルアップが必要との認識のもと、なりたい職業ランキングベスト 10 入りを目指す。

小学校でのシチズンシップ教室で伝いたいことは「市議会について知る」「議員の仕事を理解する」「選挙の意義や投票の大切さがわかる」という点。小学生にもわかりやすいように「ポリポリ村のみんなしゅしゅぎ」の絵本を使い実際に「投票→開票→結果」で議会を知ってもらう。

子どもたちからは、「議員の仕事がわかった」「投票には興味がなかったけど、実際に投票してみたら一票がどれだけ大事で選んだ人によってどんな未来になるのかが変わることを知り、投票の大切さを知れた」などの意見が寄せられた。

その後、学校の図書館に選挙関連の童話コーナーを設置し、貸し出しも多く好評であったなど、波及効果が得られた。

以上 二日目報告 小倉久美